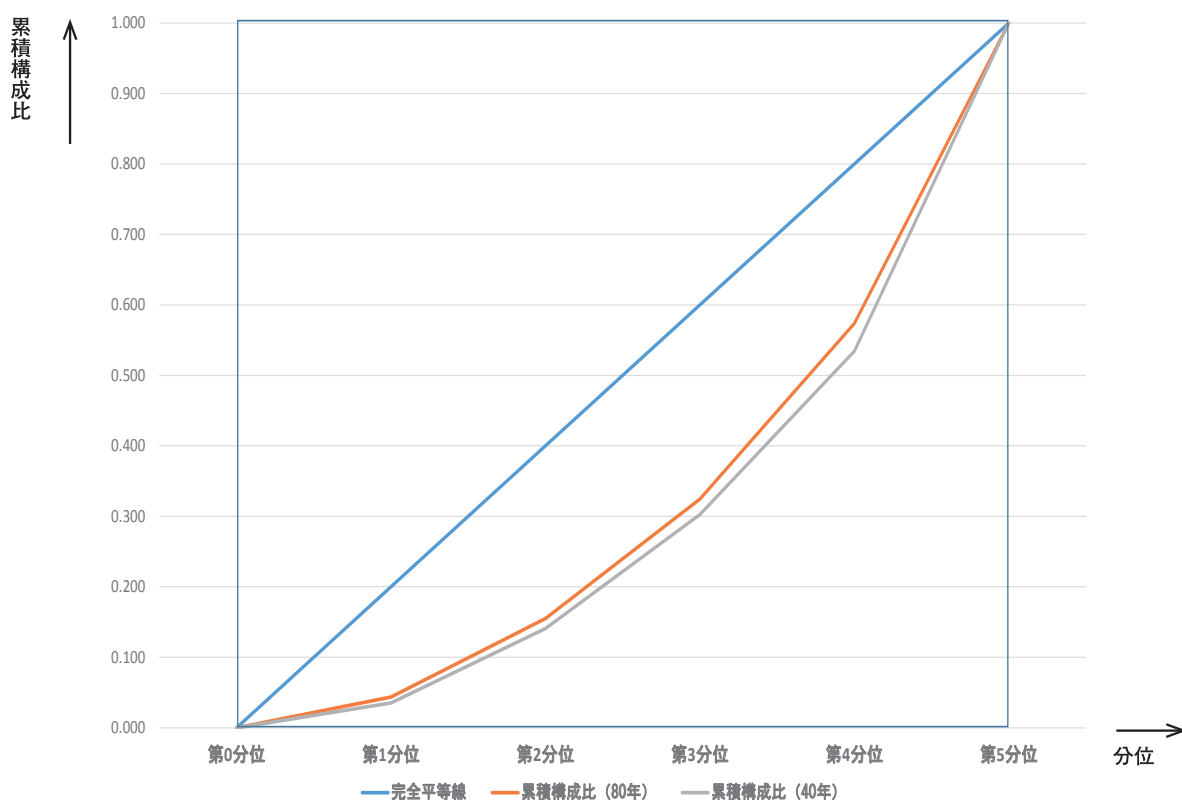




図表 4 多摩の人口集中度を表すローレンツ曲線

積構成比を計算します。左から数えて6番目から8番目の欄を使って線分グラフにすると、図表4のローレンツ曲線ができます。これが人口集中度を示唆します。完全平等線との間にできる面積が大きいほど集中度は上昇していることを表します。明らかに集中度は上昇しています。

次に集中度を示すジニ係数を求めましょう。ジニ係数は完全平等線との間にできる面積が、 $1/2$ の面積に占める割合です。その計算よりも、各年の下の外枠（太線の濃い青線）と赤い線あるいは黄緑の線に囲まれた面積が一番右の2つの欄で求めたように「台形の面積の公式」（三角形も上底がゼロの台形！）を使って簡単に計算できます。順に求めた台形を合計すれば、それぞれの面積が下から二番目のように0.32と0.30と求まります。1からこれら2つの面積の2倍したものをそれぞれ引き算すると、0.36、0.39のジニ係数が求まります。ジニ係数は60年間で0.03ポイント上昇します。それだけ、人口の集中が起こることが予測されます。

またローレンツ曲線の形状から、武蔵野、多摩、東村山、立川、日野、小平の6市から構成される第4分位の構成比の落ち込みが相対的に大き

くなることが予測されます。

実は、北海道の事例を引き出すまでもなく、上位6市への過度の集中は地域全体のバランスある発展を遠ざけます。北海道は空間の広がりがあり、都市間の連携がとりづらいことも影響して、札幌以外の中堅都市の活性化が遅々として進んでいません。人口も北海道から外へと移動しています。多摩地域も都心の面積の2倍ありますが、人口は都心の半分です。第4分位の中堅6都市にもっと頑張ってもらう必要があります。

最後に、シミュレーションのグラフを10年刻みで90年のタイムスパンを取った意味を考えて下さい。まちづくりは長期的視点が必要だからです。それから、図表2の多摩の市町村の順位変動をもう一度見て下さい。人口変動に強いまちづくりから多様性に満ちた多摩地域を維持してゆくことが求められています。魅力あるまちを作り上げるには、息の長い地道な努力が必要不可欠です。多摩地域の魅力の一つでもある30市町村の多様性が失われないためにも。それではまたの機会に。

平成27年度 調査研究報告書の解説

『住民がつくる自立した地域コミュニティの形成に関する調査研究報告書』について

中央大学法学部 教授 広岡 守穂

1. はじめに

地域社会は生き物だ。モータリゼーション、核家族化、都市への人口集中、過疎化、高齢化、情報化、国際化……と、次々と変化の波が押し寄せてくる。前の時代の輝かしい成果が一世代おいて深刻な課題に様変わりすることも多い。何十年か前に建設されたニュータウンの住民が、いつしか超高齢化してしまうように。まさしく地域社会は生き物である。そして、この数十年来、地域の力の低下が言われてきている。

だが、地域の力とは、そもそも何なのだろうか？そして地域の力の低下を食い止める方策はあるのだろうか？

こうした問いに対する回答を準備するために行われたのが「住民がつくる自立した地域コミュニティの形成に関する調査研究」だ。昨年3月に報告書が出たので、さっそく読んでみた。主な調査手法は多摩・島しょ地域の自治体へのアンケートと、多摩・島しょ地域の住民へのアンケートと、全国の事例調査の3つからなっている。次にその内容をざっとみておこう。

2. 自治体アンケート

自治体アンケートでは、地域コミュニティの活力を支える組織を、地縁型住民組織とテーマ型住民組織の2つのタイプに分けて尋ねている。結果をみると、多摩・島しょ地域の8割以上の自治体がある程度以上地域コミュニティの活動が「活性化している」と認識している。おや、と思ってその先をみると、見かけの活性化とは裏腹な様相も見えてくる。

というのは住民アンケートで、地域の課題について、7割強の人が何らかの問題を感じているのである。その内容(3つまで回答)は「高齢者支援」が最も多く(3割以上)、次いで「防犯、治安維持、

交通安全」「防災、災害対策」(ほぼ4分の1)の順になっている。

その理由を整理するとだいたい次の3つになる。

第一に、「防災、災害対策」「高齢者支援」「防犯、治安、交通安全」の分野で、地域コミュニティの活力が育たないと、課題を十分に担いきれない恐れがある状態であること。

第二に、地縁型住民組織は担い手が固定化・高齢化しており、そもそも参加者が少なくなっていること。

そして第三に、テーマ型住民組織も同じように担い手が固定化・高齢化していること、そして参加者の広がり不足していること、である。

3. 住民の意識と活動

さて住民アンケートが浮き彫りにしている住民の様子はどうかというと、地縁型住民組織に入っている人は4割弱で、テーマ型住民組織に参加している人はほぼ1割である。ゆるやかなつながりをもっている人は5割をやや超える。そして、地縁型にもテーマ型にも参加せず、ゆるやかなつながりもない人は、5割近くになる。

人びとがつながりを持つきっかけは何かというと、知り合いから誘われたり、活動内容を知ることがあったり、自分のスキルを生かす活動の募集があった、など。そして、彼らが行政に期待するのは何かというと、いちばん多いのが「地域住民が日頃から集い、交流できる場所の提供」である。

しかし、地域コミュニティ活性化に向けた方策についての意見は、自治体アンケートと住民アンケートではかなり違っている。自治体アンケートでは、「地域の担い手となる次世代を育成する」や「多様な住民の参加を促し、住民同士が連携しやすい仕組みや仕掛けを導入する」が最も多く選ば